

## ○筑波大学学群再入学に関する法人細則

〔平成17年2月24日  
法人細則第4号〕

改正 平成17年法人細則第34号

平成19年法人細則第21号

平成23年法人細則第22号

令和4年法人細則第3号

令和6年法人細則第21号

### 筑波大学学群再入学に関する法人細則

#### (趣旨)

第1条 この法人細則は、筑波大学学群学則（平成16年法人規則第10号。以下「学群学則」という。）第19条第4項に規定する筑波大学の学士課程への再入学（以下「再入学」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

#### (再入学の時期)

第2条 再入学の時期は、筑波大学を卒業した者にあつては学年の始めとし、筑波大学を退学した者にあつては学期の始めとする。

#### (再入学の出願に係る書類)

第3条 再入学を志願する者（以下「志願者」という。）は、入学願書に次に掲げる書類を添えて、学長に願出するものとする。

- (1) 振替払込受付証明書（志願者が、次条の規定により検定料を国立大学法人筑波大学（以下この号及び次条第2項において「法人」という。）が指定する金融機関（郵便局を含む。以下この号において同じ。）の口座（次条第2項において「指定口座」という。）に納付した際に、当該金融機関から交付される証明書をいう。）又は検定料収納証明書（志願者が次条の規定により検定料を、法人が指定するコンビニエンスストアに納付した際に、当該コンビニエンスストアから交付される証明書をいう。）
- (2) その他筑波大学において選考上必要と認めるもの

#### (検定料)

第4条 志願者は、前条の出願に当たっては、学群学則別表第1に定める額の検定料を納付しなければならない。

- 2 検定料は、志願者から指定口座又は法人が指定するコンビニエンスストアに納付させ、収納するものとする。

#### (検定料の返付)

第5条 収納した検定料は、返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、検定料に相当する額を返付することができる。

- (1) 前条第2項の規定により検定料を納付した場合であって、出願しなかったとき又は出願が受理されなかったとき。
- (2) その他検定料を返付すべき理由があると認められるとき。

(選考方法)

第6条 志願者の選考は、書類審査、学力試験、実技試験その他の方法による再入学試験により行う。

(選考手続)

第7条 志願者の選考は、次に掲げる手続により行うものとする。

- (1) 再入学試験の実施に関する委員会を設置の上再入学試験を実施し、その結果を総合して判定資料を作成する。
- (2) 人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあっては学類教育会議及び学群運営委員会、体育専門学群、芸術専門学群及び学際サイエンス・デザイン専門学群にあっては専門学群教育会議、総合学域群にあっては総合選抜合否判定委員会が、前号の判定資料に基づき合否についての審議を行う。
- (3) 学群長及び総合選抜合否判定委員会の委員長は、前号の審議の結果を学長に報告する。

(選考委員会の設置)

第8条 前条第2号に規定する合否についての審議を行わせるため、学群長が部局細則で定めるところにより、学類教育会議にあっては学類入学者選考委員会を、学群運営委員会又は専門学群教育会議にあっては学群入学者選考委員会を、それぞれ設置することができる。

(合否の決定等)

第9条 学長は、第7条第3号に規定する学群長及び総合選抜合否判定委員会の委員長からの報告に基づき合否を決定し、その結果を志願者に文書をもって通知する。

(在学すべき年数等)

第10条 学群学則第22条の規定に基づき、学群長又は総合学域群長は、再入学を許可された者の既に履修した授業科目等の取扱いを決定する場合には、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に掲げる基準に基づき、これを行うものとする。

- (1) 既に履修した授業科目及び修得した単位数  
卒業に必要な授業科目及び単位数の一部として認めるものとする。ただし、再入学後の履修計画については、学群長又は総合学域群長が改めて指示するものとする。
- (2) 在学すべき年数  
学群学則第2条に規定する修業年限から再入学を許可された年次の在学者に係る標準の在学した年数（当該年次の年数から1を減じた年数をいう。次号において同じ。）を控除し

た年数とする。

(3) 在学年限

学群学則第4条に規定する在学年限から再入学を許可された年次の在学者に係る標準の在学した年数を控除した年数とする。

(授業料)

第11条 再入学した者の授業料の額は、当該者の属する年次の在学者に係る授業料の額と同額とする。

附 則

この法人細則は、平成17年2月24日から施行する。

附 則（平17.10.27法人細則34号）

この法人細則は、平成17年10月27日から施行する。

附 則（平19.4.16法人細則21号）

1 この法人細則は、平成19年4月16日から施行し、改正後の国立大学法人筑波大学学群再入学に関する法人細則の規定は、同年4月1日から適用する。

2 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成19年法人規程第27号）附則第4条の規定により存続する第一学群、第二学群、第三学群、医学専門学群、体育専門学群、芸術専門学群及び図書館情報専門学群に再入学を許可する場合にあっては、第7条第2号中「人文・文化学群、社会・国際学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあっては学類教員会議及び学群運営委員会、人間学群にあっては学類教員会議及び学群教員会議、体育専門学群及び芸術専門学群」とあるのは「第一学群、第二学群、第三学群及び医学専門学群にあっては学類教員会議及び学群運営委員会、体育専門学群、芸術専門学群及び図書館情報専門学群」と読み替えるものとする。

附 則（平23.9.29法人細則22号）

この法人細則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（令4.2.24法人細則3号）

この法人細則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令6.5.30法人細則21号）

この法人細則は、令和6年9月1日から施行する。